秋田県羽後町における高齢者の農業とその役割

植 村 円 香*

Agricultural Practices and Roles of Elderly Farmers in Ugo Town, Akita Prefecture

Madoka UEMURA*

[Received 5 February, 2016; Accepted 18 April, 2016]

Abstract

This study examines agricultural practices and roles of elderly farmers in Ugo Town, Akita Prefecture. Previous studies suggest that elderly farmers do not become important leaders in the area's agriculture because they farm as a hobby. Elderly farmers do not seem to engage in agriculture for their livelihoods because they receive pensions and retirement benefits. However, some elderly people do not receive adequate pensions. For these individuals, agriculture is the main source of their livelihoods, and they might be involved in strategic farm management. Through interviews with elderly farmers in the study area, it was found that there are differences in agricultural management between elderly farmers who had stable employment and those who engaged in migrant work during their middle age. The former group could enjoy farming as a hobby by entrusting part of its farm work to the latter group. On the other hand, the latter group could earn part of its agricultural income through consignment farming. In other words, it becomes clear that the relationships of consignment and entrustment of agricultural work in both groups of elderly farmers play an important role in preserving the area's agriculture and farmland.

Key words : elderly, agriculture, migrant, livelihood, Ugo Town

キーワード : 高齢者, 農業, 出稼ぎ, 生計, 羽後町

I. はじめに

高度経済成長期に、東北地域では農家の兼業化が進展した。東北地域の農家の兼業先は、近畿地方を中心とする西南地域と比べて安定兼業¹⁾が少なかったことから、出稼ぎや日雇いなどの不安定兼業²⁾が多くみられた(椿, 2010)。

1990年代以降になると、不安定兼業に従事していた農家世帯主が加齢によって離職し、農業のみに従事する高齢者が増加した(澤田, 2003)。こうした高齢者は、高齢期に新しく農業をはじめ

るのではなく、中壮年期に勤務の傍ら農業に従事し、高齢期に退職した後に農業を生活の中心にする者が多い(高橋, 2002)。既存研究では、高齢者が農業を継続する理由は生きがいや農地管理とされた(神代, 2011)。それは、高齢者が中壮年者と異なり年金や退職金をおもな生計手段としていることが想定されるからである(佐藤, 2013)。

しかし、すべての高齢者が十分な年金や退職金を受給しているわけではない。たとえば、年金受給額は青壮年期の加入年金の種類によって異なる。国民年金に加入している夫婦の場合、2010

* 秋田大学教育文化学部

* Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita, 010-8502, Japan

図 1 研究対象地域.

Fig. 1 Study area.

年度の年金受給額（年額）は 132 万円である³⁾。一方、夫が平均報酬月額 36 万円で 40 年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった場合、2010 年度の厚生年金受給額（年額）は 232 万円である⁴⁾。また、勤続 25 年以上かつ 60 歳で定年退職した地方公務員（町村）の場合、2013 年度の退職金受給額は 2,300 万円である⁵⁾。

不安定兼業に従事してきた高齢者の場合、国民年金の加入が想定される。この場合の年金受給額は、厚生年金加入世帯の約半分である。退職金についても受給しているとは限らない。つまり、不安定兼業に従事してきた高齢者にとって農業は、生きがい以上に重要な生計手段となっているのではないだろうか。また、安定兼業に従事してきた高齢者とは、展開する農業が異なるのではないだろうか。

こうした疑問を出発点として本稿では、不安定兼業に従事してきた高齢者と安定兼業に従事してきた高齢者に注目し、彼らの農業とその役割を明らかにすることを目的とする。研究対象地域は、出稼ぎ労働者の一大供給地であった秋田県

うごまち
羽後町⁶⁾（以下、羽後町）である。

II. 羽後町の概要

羽後町は秋田県南部内陸部に位置し（図 1）、西馬音内、明治、新成、元西、三輪、田代、仙道の 7 地区からなる。羽後町は県内屈指の豪雪地帯であり、山間地の積雪量は 2 m を超すこともある。2010 年国勢調査によれば、人口は 16,792 人でそのうち 65 歳以上の高齢者数は 5,344 人（高齢化率 31.8%）である。産業別就業者数は第 1 次産業 1,384 人、第 2 次産業 2,838 人、第 3 次産業 3,920 人となっている。

このように 2010 年国勢調査の時点では、全就業者数のうち第 3 次産業就業者が約半数を占めるが、高度経済成長期には農業と建設業を中心とする関東への出稼ぎが主流であった（羽後町郷土史編纂委員会、1966）。羽後町は豪雪地帯であり冬季に農作業ができなかったことから、出稼ぎ者の多くは農家であった（図 2）。

農家の出稼ぎは 1960 年代初頭には次男や三男が行っていたが、出稼ぎピーク時の 1970 年代

羽後町農林課資料より筆者作成。

図 2 農家・非農家別出稼ぎ者数の推移。

Fig. 2 Changes in number of farm and nonfarm migrant workers.

には家の後継ぎである長男も行うようになった(築地, 1976)。出稼ぎ者のなかには、経営耕地面積が2 haの規模の大きい農家も含まれた。このように羽後町の農家のほとんどが出稼ぎに従事しなければならなくなった理由は、高価な農業機械の導入により農家家計がひっ迫したこと、減反政策により米収入が減少したこと、首都圏の建設ブームによって建設事業施行者やその下請業者から高賃金を条件に労働者の勧誘や募集があったことがあげられる(斎藤, 1978)。当時の一般的な農家家計では、総所得400万円のうち農業所得と出稼ぎ所得はそれぞれ270万円程度と130万円程度であった⁷⁾。出稼ぎは農家家計を支えるための手段であったといえる。

しかし、出稼ぎは1972年をピークに大きく減少した(図2)。これはオイルショックによって首都圏の建設業が低迷したことと、羽後町での土地改良事業やインフラ整備など町内の建設業への需要が高まったことがあげられる。こうして出稼ぎに従事してきた者は、町内の建設業に従事するようになった。ただ、町内の建設業における就業の多くは一時的なものであったため、農家の不安

定兼業を解消するものではなかった。

また、1960年代後半から1970年代前半にかけて羽後町には16の企業が誘致された(表1)。これらの企業は町内から従業員を集め728人の雇用を創出したが、そのほとんどは女子型就業であった。こうしたことから出稼ぎのピークが過ぎた1970年代以降も農家の兼業先は、不安定なものであった(図3)。

農家の安定兼業が不安定兼業を上回るのは、1990年代後半以降である(図3)。しかし、不安定兼業に従事してきた者が安定兼業へシフトしたわけではない。羽後町役場への聞き取りによれば、中壮年期にかけて出稼ぎを経験した者の多くが70歳代になっており、彼らの多くは1990年代に加齢のために兼業先を離職するまで不安定兼業に従事していたとのことであった。それよりも若い世代で安定兼業に従事する者が増加したという。

このように現在の高齢者は、長期にわたって不安定兼業に従事してきた。農家のおもな家計は、農業所得、農外所得、年金によって構成されるが(佐藤, 2013)、次章では農家家計のひとつである農業に注目し、町内の農業の変遷について述べる。

表 1 羽後町における誘致企業（1968～1975年）.

Table 1 Business promotion enterprises in Ugo Town (1968-1975).

工場名	創設年月	業種生産品名	従業員数		
			総数	男	女
秋田指月電気 KK	1968. 4	コンデンサ	106	31	75
羽後林産工業 KK	1968. 7	広葉樹チップ	11	8	3
後藤メリヤス羽後ニット	1968. 8	ジーパン	25	2	23
千葉オーム KK 羽後工場	1970. 5	ホーロー抵抗器	24	2	22
ジャンプ KK 東北工場	1970. 1	作業服・トレパン	43	5	38
企業組合羽後木工所	1970.11	木製家具	22	10	12
KK ナカジマ羽後工場	1971. 5	スポーツウエア	58	0	58
塩田ジャンプ KK 秋田工場	1972. 7	ジーパン	39	2	37
スリーセブン羽後工場 KK	1972.11	子供服	80	8	72
東北ジャンプ志葉田工場	1972.11	トレパン	19	1	18
まるほん漆器店	1973. 6	仏壇仏具製造	25	8	17
秋田マルタニ被服工場	1973. 7	作業服	30	0	30
津久井衣料秋田工場	1973. 9	作業服	24	1	23
秋田シルバーオックス KK	1973. 1	子供服・婦人服	71	13	58
秋田電装 KK	1974. 4	小型モーター	119	53	66
興和織物秋田工場	1974.11	大島つむぎ	32	3	29
合計			728	147	581
割合 (%)				20.2	79.8

羽後町（1975）：調査資料より筆者作成.

III. 羽後町における農業の変遷

2010 年農林業センサスによれば、羽後町の農業就業人口は 2,375 人で、そのうち 65 歳以上は 1,356 人である（高齢化率 57.1%）。羽後町のおもな農畜産物は、粗生産額が高い順に米、畜産、すいか、花卉、大豆となっている（表 2）。このうち粗生産額の大きい米、畜産、すいかの高度経済成長期から現在までの動向について述べる（図 4）。

高度経済成長期の主要な農作物は米である。この時期の農家は、高米価のもとで水稻を中心とした農業、農閑期での出稼ぎによって生計を立てていた。

1970 年代は、畜産の粗生産額が増加する。これは農業協同組合（以下、農協）が農家の農業所得の拡大を目指すために、畜産経営を推奨したからである。1975 年時点で、肥育牛飼養農家 671 戸、豚飼養農家 210 戸、乳牛飼養農家 54 戸で

あった⁸⁾。とくに多くの農家が肥育牛飼養を開始した理由は、羽後町では昭和初期まで農家が農耕牛を飼育していたため、牛の飼育をはじめることにに対して抵抗がなかったこと、牛が畜産のなかでは高値であったことがあげられる⁹⁾。

しかし、牛舎設置の初期投資が大きく、その後の資金回収が困難になる農家が相次いだ。また日々欠かすことなく牛の世話が必要であるため世帯主が 5 か月ほど出稼ぎで不在となる農家にとって、肥育牛の飼養と出稼ぎの両立は厳しいものであった。豚や乳牛でも同様の傾向がみられた。そのため、2014 年には肥育牛飼養農家 73 戸、豚飼養農家 5 戸、乳牛飼養農家 10 戸に減少した¹⁰⁾。つまり、図 4 にみられる羽後町の畜産の粗生産額の拡大は、畜産農家の増加ではなく一部の農家による設備投資の増加に伴う経営規模の拡大の結果であった。

すいかの粗生産額に関しては、データの制約上

1960年代の数字は不明である。代わりに栽培面積に注目すると、1960年代から1970年代の間に大幅に増加していることがわかる。すいかは、羽後町では第二次世界大戦直後から生産する農家が一部みられたものの、その栽培面積はわずかで

注)「安定兼業農家の割合」とは、第2種兼業農家のうち世帯主が恒常的勤務に従事している農家の割合、「不安定兼業農家の割合」とは、第2種兼業農家のうち世帯主が日雇・臨時雇・出稼ぎに従事している農家の割合のことである。

農林業センサスより筆者作成。

図 3 羽後町の専業兼業別農家数と世帯主の兼業先の推移。

Fig. 3 Changes in number of full-time and part-time farmers in Ugo Town and part-time jobs of household heads.

あった¹¹⁾。羽後町ですいかの栽培面積の増加に至った背景には、1970年代に実施された減反政策が影響している。米余りが発生したことで1970年代に減反政策が施行されると、羽後町管内の農協を中心に米に代わる農作物として露地すいかが推奨された。農協への聞き取りによれば、当時のすいかは他の露地野菜と比べて高値であったことから、また、当時羽後町内で拡大しつつあった耕作放棄地を解消することを目的として導入された。

また、1987年の政府買入米価の引き下げと1990年の自主米入札取引の開設、1995年の食糧法の開設によって米価格が下落するなかで、農協はますますすいかに力を入れた。このように1970年代から1990年代には、羽後町では農協がすいかを推奨し、次章で述べるように農家もまたすいかを導入した。

近年は羽後町で大豆生産が増加しつつある。これは水田農業経営確立対策によって大豆の転換奨励金が増加したことを受け、2000年から羽後町役場と農協が中心となって大豆の作付け拡大を振興したことによる。しかし、個々の農家の作業では大豆面積の拡大が難しいことから、大豆の生産の作業受託を行う任意組織が町内に設立された。この任意組合は、大豆の中耕、薬剤散布、除草、乾燥調整などの受託作業を行っている(椿, 2010)。

羽後町では1980年代後半以降、米の粗生産額が大幅に減少するものの畜産やすいかの粗生産額は維持される傾向にあった。それでは実際に農家

表 2 羽後町における主要農畜産物 (2010年)。

Table 2 Principal agricultural and livestock products in Ugo Town (2010).

	米	大豆	すいか	花卉	畜産			
					乳牛	肉用牛	豚	採卵鶏
生産農家数 (戸)	2,349	232	264	62	14	82	8	1
面積 (ha)・頭数 (頭)	2,209	115	82	1,163	933	1,488	16,141	67,000
粗生産額 (100万円)	(3,160)	(12.6)	349	179.8	(2,140)			

注) 米と畜産の粗生産額に関しては、2007年以降のデータが存在しないため2006年のデータを用いた。大豆の粗生産額に関しては、2010年のデータが不明であるため2014年のデータを用いた。それらを括弧書きで示している。

羽後町農林課 (2015年): 農林統計より筆者作成。

注)1980年のすいか面積は、データ欠落のため1981年の数値を使用した。米と畜産に関しては、2010年のデータが欠落している。

羽後町役場農林課資料より筆者作成。

図 4 羽後町における主要農畜産物の粗生産額とすいか面積の推移。

Fig. 4 Changes in gross production of primary agricultural and livestock products and its watermelon-growing area in Ugo Town.

はどのような農業経営を行っているのだろうか。次章では農家世帯主に農業経営に関する聞き取り調査を実施し、そのなかで高齢者の農業の特徴を把握する。なお、羽後町のすべての農家世帯主に聞き取り調査を実施することは困難であるため、後述するように羽後町全体の農業状況と同様の傾向がみられる A 集落を選定した。

IV. A 集落における農家の農業経営

A 集落は羽後町北部の新成地区の平野に位置する (図 1)。A 集落の農家数は 48 戸、農業就業者は 80 人である¹²⁾。表 3 で A 集落と羽後町全体の農業状況を比較すると、販売農家に占める専業農家の割合がそれぞれ 16.7%と 15.3%、兼業農家の割合が 83.3%と 84.7%、農業就業人口に占める高齢者の割合が 50.0%と 57.1%となっており、両者にほとんど違いはみられない。1 戸あた

表 3 A 集落と羽後町における農業状況の比較 (2010 年)。

Table 3 Comparison of agricultural overviews of community A and Ugo Town (2010).

	A 集落		羽後町	
	実数	割合	実数	割合
農家数 (戸)	48	100.0	1,682	100.0
専業農家	8	16.7	258	15.3
兼業農家	40	83.3	1,424	84.7
農業就業人口 (人)	80	100.0	2,375	100.0
高齢者	40	50.0	1,356	57.1
経営耕地面積別農家数 (戸)	48	100.0	1,682	100.0
0.3 ha 未満	0	0.0	9	0.5
0.3-0.5 ha	2	4.2	187	11.1
0.5-1 ha	11	22.9	462	27.5
1-2 ha	17	35.4	583	34.7
2-3 ha	7	14.6	229	13.6
3-5 ha	5	10.4	117	7.0
5-10 ha	6	12.5	76	4.5
10-20 ha	0	0.0	19	1.1
20 ha 以上	0	0.0	0	0.0

注) 経営耕地面積別農家数の区分に関しては、2010 年農業集落カードに基づいている。

2010 年農業集落カード及び 2010 年農林業センサスより筆者作成。

りの経営耕地面積に関しては、A 集落と羽後町全体のいずれも 1 ha から 2 ha の農家が多い傾向がみられる。

また、A 集落は、羽後町全体と同様に 1970 年代から 1980 年代にかけて農家世帯主の不安定兼業が多く、1990 年代以降に安定兼業が上回る (図 5)。販売目的で作付けした農作物に関しては、稲 70.4 ha が最も大きく、すいかを含む野菜 8.4 ha が続く。畜産に関しては、7 経営体のうち肉用牛が 5 経営体、乳牛と豚がそれぞれ 1 経営体である¹³⁾。農地に関して、経営耕地面積は 1970 年から大きく減少しているわけではなく維持されており、耕作放棄地の増加もみられない (表 4)。

1) 世帯主の就業先と農業状況

本節では、A 集落全世帯の農業状況 (農業に従事しているか否か、農作業の受委託状況) を把握する。図 6 は、2015 年調査時点での A 集落全世

2005年・2010年農業集落カードより筆者作成。

図 5 A 集落の専業兼業別農家数と兼業先別兼業従事者（男性）の推移。

Fig. 5 Changes in number of farmers (male) by work status and part-time work destination in community A.

帯の農業状況を示している。全世帯に 1 から 59 までの番号を付している。世帯主の就業先の違いによって農業状況が異なるという仮説のもと、世帯主が役場や農協などの安定雇用¹⁴⁾の世帯、あるいは定年退職まで安定雇用であり、退職後に農業を開始した世帯を丸印で示した。無印は、世帯主の多くが出稼ぎや臨時雇用などの不安定兼業に従事してきた世帯である。無印のなかには、少数ではあるが農業のみに従事した世帯も含まれる。

A 集落ではおもに米と大豆に関して作業の受委託が行われている。大豆に関してはほとんどの農家が前述の任意組合に委託しているため、農作業の受委託状況に関しては稲作作業に注目する。農業に従事していない世帯を「農業なし」、農業に従事しているが稲作作業を委託している世帯を「委託あり」、稲作作業を委託していない世帯を「受委託なし」、稲作作業を受託している世帯を「受託あり」に分類した。

2015 年調査時点では 58 戸中 46 戸が農業に従事していた。世帯主の就業先に注目すると、すべての世帯主が不安定兼業ではなく、安定雇用の者もみられた。世帯主が安定雇用の場合、農業に従事している 8 戸中 7 戸が作業委託をしていた。

表 4 経営耕地面積と耕作放棄地の推移。

Table 4 Changes in areas under active cultivation and abandoned fields.

	経営耕地面積 (a)	耕作放棄地 (a)
1970	7,970	—
75	10,000	—
80	10,719	—
85	10,339	—
90	10,179	36
95	10,682	56
2000	10,365	N.D.
05	10,018	58
10	11,054	17

注) データが不明の場合は、N.D. とした。

2010 年農業集落カードより筆者作成。

世帯主が安定雇用でない場合、40 戸中 38 戸が農業に従事しており、ほとんどが不安定兼業に従事してきた世帯であった。この 38 戸中 10 戸が作業受託をしていた。

また、表 5 から個別農家の稲作作業の受委託状況を把握すると、安定雇用に従事してきた世帯の農作業を不安定兼業に従事してきた世帯が受託する傾向が読み取れる。このような世帯間の農作業の受委託関係のもとで A 集落の農地は維持されているといえる。

しかし、表 5 では安定雇用に従事してきた世帯と不安定兼業に従事してきた世帯の世帯主の年齢が不明であるため、兼業先の異なる高齢者がどのような農業を行っているか明らかでない。そこで次節では、農家への聞き取り調査からそれぞれの高齢者の農業の特徴を把握する。

2) 類型別農家の農業経営とその特徴

A 集落の農家に対し、これまでの世帯主の就業状況と農業経営に関する聞き取り調査を実施した。その結果を図 7 と表 6 に示している。また、表 7 には表 6 で示した農家が生産している農作物や畜産の粗収益と経営所得安定対策による国と町からの交付金額を示している。

高齢者の農業の特徴を捉えるために、中壮年期の兼業先によって高齢者の農業経営が異なるという仮説のもと、農家を以下のように類型化した。

注) No.25の農業状況は不明である。
聞き取り調査より筆者作成。

図 6 A 集落における世帯の農業状況 (2015 年)。

Fig. 6 Farm conditions of households in community A (2015).

表 5 A 集落の世帯における農作業の
受委託状況（2015 年）.

Table 5 Status of farmland under
consignment in community A
(2015).

委託世帯 No.	受託世帯 No.
2*	4
23	33
28	27
29	27
39*	11, 57
44*	41
45*	26
47*	42
54	11, 49
57*	41

注 1) No.20 の作業受託先と No.52 の作
業委託先は不明である.

注 2) *印は、世帯主が安定雇用に従事
している世帯、あるいは定年退職
まで安定雇用であり退職後に農業
を開始した世帯を示している.

聞き取り調査により筆者作成.

世帯主である高齢者が 30 歳代から 40 歳代にか
けて安定兼業に従事していた農家を類型Ⅰ、同時
期に不安定兼業に従事していた農家を類型Ⅱに分
類した。類型Ⅱは、生計手段として農業に従事し
ている可能性がある。類型Ⅱと同じく生計手段と
して農業に従事していると考えられる中壮年者との
農業経営の違いを把握するため、世帯主が中壮
年者の農家を類型Ⅲとし、分析対象に含めた。

聞き取り調査を実施した 13 農家に関しては、
各類型で農家数に偏りがでないように選定した。
なお、高齢者は一般的に 65 歳以上と定義されて
いるが（藤田, 2007）、農家への聞き取り調査で
は 60 歳前後で退職した者が多いため、本節では
60 歳以上の者とする。

まず、世帯主が中壮年期に安定兼業に従事して
いた類型Ⅰの特徴を述べる。類型Ⅰは、世帯主が
後継ぎと同居する傾向がみられるが、農業に従事
しているのは世帯主のみで、後継ぎは農外就業し
ている（図 7）。図 7 から類型Ⅰの就業状況の変

注:Mは男性, Fは女性で, M・Fの横の数字は年齢である。*印は世帯主である。●は農業従事, ▲は農業手伝い, ○は農外就業,

無印は就学中などを指す。

聞き取り調査により筆者作成。

図 7 A 集落における農家属性と世帯主の就業状況の変化（2015）.

Fig. 7 Changes in attributes and employment status of farmers in community A (2015).

表 6 A 集落における農家の農業経営 (2015 年).

Table 6 Farm management by farmers in community A (2015).

類型	農家 No.	農作物 (a)				畜産 (頭)	農業所得 (万円)
		米	大豆	施設	露地		
類型 I	A	(種子 70)	(125)				0
	B	120	30*		すいか 30	牛肥育 10	170
	C	(33)	(15)				▲ 20
	D	(66)	(19)				▲ 25
類型 II	E	(120)	(30)		枝豆 20		40
	F	種子 180, 290*	(30)		すいか 38		170
	G	220, N.D.*	30*		すいか 20, きゅうり 5	牛肥育 5	+ 150
	H	1,000, 200*	130*	メロン 40			440
類型 III	I	370, N.D.*				豚一貫 2,000	+ 650
	J	340, WCS100			すいか 67, 150*	牛一貫 76	1,000
	K	80, N.D.*	(100)	園芸 16			400
	L	500, 60*, WCS40			すいか 80		220
	M	270, 1,000*	(20)		すいか 130		960

注 1) () は作業委託, *印は作業受託を示している. 受託面積が不明の場合は, N.D. で示している. その場合の農業所得は, 不明分を + で示している.

注 2) WCS は, 粗飼料である.

注 3) K の園芸は, 16 a のハウス内でオクラ, ストック, ふくたちを生産している. ふくたちとは, 秋田県南部で食されている野菜で白菜をとう立ちさせたものである.

注 4) ▲ は, 赤字である.

聞き取り調査により筆者作成.

化をみると, 世帯主は安定兼業先を定年前後で退職していた。類型 I の世帯主への聞き取りによれば, 中壮年期の生計の主軸は役場や農協などの農外就業からの収入であったという。世帯主が中壮年期に安定兼業に従事した理由は, 他の類型と比べて経営規模が小さかったため農業で生計を立てることができなかったからである。

類型 I の農作物は, B を除いて米と大豆のみの生産である (表 6)。B 以外の農家は, 耕運機, 収穫機, 脱穀機などの機械を所有していないため, 一連の作業を他の農家に委託し, 水管理, 施肥, 防除のみ行っていた。

農業所得に関しては, B を除いてゼロか赤字であった (表 6)。たとえば, D は米から 60 万円程度の粗収益を得ていたが, 作業委託, 肥料, 消毒, ガソリンなどの経費を差し引くと 30 万円程度の赤字になるという。D は大豆から 5 万円程度の所得を得ているため全体で 25 万円の赤字に

なる (表 6)。赤字は退職金から補填している。

類型 I の農家が赤字でも農業経営を継続する理由は, 自家消費用の米を生産したり, 縁故米を親戚に送ったりすることを楽しみにしているからである¹⁵⁾。とくに, D は 2008 年から特別栽培米¹⁶⁾を生産している。米を高く販売することよりも「自分で食べてみて美味しいから」「親戚に喜ばれるから」という理由で特別栽培米を生産している。このように類型 I の世帯主のなかには自身の退職金をおもな生計手段とし, 生きがいとして農業に従事する者がみられた。

次に, 世帯主が不安定兼業に従事してきた類型 II の特徴を述べる。類型 II の世帯主は, 後継ぎと同居している (図 7)。世帯主と妻が農業に従事し, 後継ぎは農外就業に従事している。この類型 II は, 米, 大豆, すいかなどを組み合わせた複合経営を行っている (表 6)。米に関しては, F, G, H が作業受託をしていた。これは, 類型 I のよ

表 7 農作物と畜産の粗収益と経営安定対策の交付金（2015 年）.

Table 7 Gross crop and livestock revenues and farm stabilization grants (2015).

単位：10 a, 1 頭

	粗収益 (円)	国費 (円)			町費 (円)
		水田活用の直接支払交付金		畑作物の直接支払交付金	自給力向上 対策事業
		戦略作物助成	産地交付金		
米	120,000	—	—	—	—
種子米	240,000	—	—	—	—
WCS	120,000	80,000	—	—	—
大豆	14,000	35,000	11,000	1 等 12,520 円, 2 等 11,830 円, 3 等 11,150 円, 特定加工用 10,470 円	1,000
露地すいか	630,000	—	12,000	—	—
露地メロン	550,000	—	12,000	—	—
枝豆	340,000	—	12,000	—	—
きゅうり	2,040,000	—	12,000	—	—
オクラ	2,200,000	—	11,000	—	—
ふくたち	N.D.	—	10,000	—	—
ストック	875,000	—	12,000	—	—
肉用牛（肥育）	1,000,000	—	—	—	—
肉用牛（一貫）	1,000,000	—	—	—	—
養豚	38,000	—	—	—	—

注 1) データが不明の場合は, N.D. とした.

注 2) WCS は, 粗飼料である.

農家世帯主への聞き取りと羽後町農業再生協議会（2015）：経営所得安定対策のあらましより筆者作成.

うに機械を所有していない農家や稲作作業をする余裕がない農家が増加したことによって、作業を受託する機会が増加したからである。たとえば、稲作作業に関して、耕起、代かき、育苗、田植え、側条施肥、刈取、無人ヘリ防除、消毒・追肥の一連の作業を受託した場合、10 a あたり 88,770 円¹⁷⁾ の追加所得を得ることができる。

大豆に関しては、水田農業経営確立対策以降、大豆を生産する農家が増加した。しかし、個々の農家では大豆専用の機械を所有していないため、A 集落の集落営農組織が農協の下部組織である大豆センターから機械をリースし、集落内の大豆生産に取り組んでいる。A 集落では、H が集落営農組織のリーダーかつ機械作業を行うオペレーターとして大豆生産に取り組んでいる。また、類型Ⅱのなかでは G も大豆オペレーターである。

米と大豆以外では、F、G がすいかを生産している。すいかが生産される理由として、露地栽培

であることから施設費用がほとんどかからないこと¹⁸⁾、生産量が安定していること、露地栽培の農作物のなかでは単価が高いこと、収穫時期が米と重ならないことがあげられる¹⁹⁾。E と H も減反政策後にすいか生産を開始したが、加齢に伴って重量の重いすいかの収穫が厳しくなったため、すいかよりも粗収益が低いが軽量の枝豆やメロンの生産に転換した（表 7）。このように、類型Ⅱのなかには世帯主の加齢に伴って軽量の農作物へと戦略的に転換する者もみられた。

類型Ⅱは、中壮年期から一貫して農業が生計手段であった。出稼ぎや町内の建設業などの不安定兼業は、中壮年期の一時的なものであり農業所得を補うための手段であった。一般的に出稼ぎ収入は、11 月から 3 月までの 5 か月間の賃金と失業手当で 130 万円程度であった²⁰⁾。一方、地元の建設業の賃金は、約 3 か月間の労働で 45 万円程度であり出稼ぎと比べて低かった。しかし、H

への聞き取りによれば、出稼ぎは危険な仕事が多く家族と離れて暮らす時期が長くなることから、町内の建設業に従事する者が増加したという。

類型Ⅱの世帯主が中壮年期に不安定兼業に従事していた最大の理由は子どもの教育費である。たとえば、EやFは子どもの進学のために長期にわたり出稼ぎに従事していた。また、Gのように町内の建設業に従事していたが、子どもの教育費が必要となるなかでより賃金の高い出稼ぎに従事する者もみられた。

類型Ⅱの世帯主は、高齢期に自身の加齢と教育費が必要でなくなったことで不安定兼業から撤退し、農業のみに従事している（図7）。高齢になっても農業を継続する理由は、類型Ⅱが類型Ⅰのように十分な年金や退職金を受給できないからである。そのため、類型Ⅱは米や大豆以外の農作物も生産したり、他の農家から農作業を受託したりすることによって農業所得を得ていた。類型Ⅱの農業所得は、ばらつきがあるものの類型Ⅰよりも大きく、家計のなかでの位置づけが大きいと考えられる。

最後に、世帯主が中壮年者である類型Ⅲの特徴について述べる。類型Ⅲは、二世帯で農業に従事している農家が多く、世帯主は農業と不安定兼業に従事している。類型Ⅲの世帯主は、類型Ⅱで多くみられたように出稼ぎに従事している者はおらず、ほとんどが羽後町役場の臨時職員として働いている（図7）。おもな臨時職員としての業務は除雪作業である。羽後町役場建設課では、冬季に30人ほどの除雪作業員を雇用しているが、そのうち約90%が農業従事者である²¹⁾。類型Ⅲでは、JとKの世帯主が除雪作業に従事している。除雪作業の賃金は、12月から4月までの4か月間で150万円程度である。

農業経営に関しては、米、すいか、畜産などを組み合わせた複合経営を行っている。米に関しては、ほとんどの農家が類型Ⅱと同様に作業受託をしている（I, K, L, M）。その他の農作物については、J, L, Mの3戸の農家がすいかを生産しており、類型Ⅱと比べると生産面積が大きい。類型Ⅲにおいては、減反政策時にすべての農家で

すいか生産がみられたが、なかにはすいか生産を止め、より収益性の高い畜産や施設園芸に転換する農家もみられた。たとえば、Iは1982年に養豚経営を拡大させるタイミングで、すいか生産を止めた。また、Kは1978年にオクラ、ストックなど施設園芸が軌道に乗りはじめたタイミングですいか生産を止めた。

類型Ⅲのなかには、国からの交付金額が大きいWCS用稲を生産している農家（JとL）が存在する（表6）。WCSとは、Whole Crop Silageの略称で、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のことである。WCSでは、国からの交付金10aあたり80,000円に加え、耕畜連携をした場合に国から耕畜連携助成金²²⁾として10aあたり13,000円を受給することができる。

農業所得に関しては、類型Ⅱと比べると大きい傾向がある。これは類型Ⅱが世帯主の加齢に伴って収益性よりも作業負担の軽い農作物を重視しているのに対し、類型Ⅲが収益性の高い農畜産物や国からの交付金額が大きい農産物を選択した結果である。

V. おわりに

本稿では、秋田県羽後町を事例に高齢者の農業について検討してきた。羽後町の高齢者は、不安定兼業に従事してきた者だけでなく、安定兼業に従事してきた者も存在し、両者の農業経営に違いがみられた。

安定兼業に従事してきた高齢者の多くは、米と大豆を生産しそれらの作業を委託していた。農業所得はゼロか赤字であった。農業所得の見込みがないにもかかわらず彼らが農業に従事する理由は、購入した米よりも自家消費米のほうがおいしいことや縁故米として親戚に送るためであった。こうした生きがい農業を継続させるために彼らは自身の年金や退職金から作業委託料やその他の雑費を支払っていた。

一方で、不安定兼業に従事してきた高齢者の多くは、安定兼業に従事してきた高齢者と比べて米や大豆以外の農作物も生産しており、生計のなかでの農業の位置づけは大きかった。また、安定兼

業に従事する世帯や加齢によって農業に従事できない世帯が増加するなかで、彼らから農作業を受託する者もみられた。ただし、中壮年者のように収益性を第一に考えるのではなく、加齢のなかでより軽量の農作物を選択するなどの工夫がみられた。

それでは、安定兼業に従事してきた高齢者と不安定兼業に従事してきた高齢者は、それぞれ地域農業においてどのような役割を担っているのだろうか。不安定兼業に従事してきた高齢者は、安定兼業に従事してきた高齢者の農作業を受託することで、追加所得を得ることができ、それを通じて農業を継続できている。一方で、安定兼業に従事してきた高齢者は、農作業を委託することで、生きがい農業を継続できている。このように両者の間には相互依存の関係が成り立っていた。つまり、両者の農作業の受委託を通じた依存関係が、地域農業の一端を担っていることが明らかになった。

最後に、不安定兼業に従事していた高齢者が、加齢により農業から撤退した場合の地域農業の継続性について検討したい。不安定兼業に従事してきた高齢者は、後継ぎと同居する傾向がみられた。しかし、後継ぎの多くは、農外就業に就いているため、世帯主が農業から撤退するタイミングで農地を引き継ぎ、農業に従事するとは限らない。今後は、農作業の委託を希望する農家が増加するなかで、類型Ⅲのような中壮年者が現在よりも多くの農家から農作業を受託することで、地域農業が維持されると考えられる。

謝 辞

羽後町役場建設課奥山克己様、同農林課の矢野和憲様をはじめ羽後町役場の方々、羽後町内の農家の方々には、多大なるご協力を賜りました。ここに記して御礼申し上げます。

本研究の骨子は、2015年日本地理学会春季学術大会で発表した。本研究には、東京地学協会平成26年度研究調査助成金（東北地域における高齢離職就農者の農業経営とその役割）を使用した。

注

- 1) 本稿では農林業センサス上の「恒常的勤務」を安定兼業と定義する。

- 2) 本稿では農林業センサス上の「出稼ぎ」「日雇・臨時雇」を不安定兼業と定義する。
- 3) 厚生労働省（2010年）：平成22年度の年金受給額について。
- 4) 厚生労働省（2010年）：平成22年度の年金受給額について。
- 5) 総務省（2014年）：平成26年度地方公務員給与の実態。
- 6) 秋田県は、高度経済成長期に出稼ぎを中心とする農家の不安定兼業が多くみられた。
- 7) 羽後町役場への聞き取りによる（2014年10月）。
- 8) 羽後町農林課（1975年）：調査資料。
- 9) 羽後町役場への聞き取りによる（2014年11月）。
- 10) 羽後町農林課（2015年）：農林統計。
- 11) 農協への聞き取りによる（2014年11月）。
- 12) 農林統計協会（2012年）：2010年農業集落カード。
- 13) 農林統計協会（2012年）：2010年農業集落カード。
- 14) A集落では、農業に従事していない世帯も存在するため、本節のみ安定兼業ではなく安定雇用と表現した。
- 15) CとDへの聞き取り調査による（2015年7月）。
- 16) 化学肥料0%、農薬50%減で栽培した米である。Dへの聞き取りによれば、小売価格は5kgあたり2,480円である（2015年7月）。
- 17) 羽後町農業委員会（2015年）：羽後町農作業標準料金。
- 18) Fへの聞き取りによれば、1970年代に30aですいか生産を開始した際にかかった設備費用は、全体で20万円程度であった（2014年11月）。
- 19) すいかは、7月から8月の45日間が収穫期間である。
- 20) Fへの聞き取りによる（2014年11月）。
- 21) 羽後町役場への聞き取りによる（2014年12月）。
- 22) 飼料用米を作付けした圃場のわらを飼料として家畜に給与した場合、WCS用稲などの飼料作物を給与した家畜由来の堆肥を生産圃場に散布した場合、水田に畜産を放置し給与した場合に助成金が支給される。羽後町農業再生協議会（2015年）：経営所得安定対策のあらまし。

文 献

- 藤田綾子（2007）：超高齢社会は高齢者が支える一年齢差別を超えて創造的老いへー。大阪大学出版。[Fuji-ta, A. (2007): *Supporting the Elderly in a Super-aged Society: Moving from Ageism to Productive Aging (Cho Korei Shiakai Wa Koreisha Ga Sasae-ru: Nenrei Sabetsu Wo Koete)*. Osaka University Press. (in Japanese)*]
- 神代英昭（2011）：高齢者による「小さな経済」の効果とその条件―「小さな経済循環」形成の必要性―。小田切徳美編：農山村再生の実践。農文協，111-122。[Jindai, H. (2011): The conditions for and effects of a "small economy" on the elderly: The need for a "small economic cycle". in *Putting Rural Renewal into Practice (Nosanson Saisei No Jissen)* edited by Odagiri, T., Nobun Kyo, 111-122. (in Japanese)*]

- 斎藤実則 (1978): 東北の出稼ぎ水田農村. 高野史男・山本正三・正井泰夫編: 日本の生活風土Ⅱ—東日本一. 朝倉書店, 145-159. [Saito, S. (1978): Migrant rice farming communities in the Tohoku region. in *Japanese Life and Culture II: East Japan (Nihon No Seikatsu Fudo II: Higashi Nihon)* edited by Takano, F., Yamamoto, S. and Masai Y., Asakura Shoten, 145-159. (in Japanese)*]
- 佐藤真弓 (2013): 経済とその再生. 小田切徳美編: 農山村再生に挑む—理論から実践まで—. 岩波書店, 83-101. [Sato, M. (2013): The economy and its revival. in *Challenges to Rural Renewal: From Theory to Practice (Nosanson Saisei Ni Idomu: Riron Kara Jissen Made)* edited by Odagiri, T., Iwanami Shoten, 83-101. (in Japanese)*]
- 澤田 守 (2003): 就農ルート多様化の展開論理. 農林統計協会. [Sawada, M. (2003): *The Logic of Developing Diversified Ways to Employ Farmers (Shuno Ruto Tayoka No Tenkai Ronri)*. Association of Agriculture and Forestry Statistics. (in Japanese)*]
- 高橋 巖 (2002): 高齢者と地域農業. 家の光協会. [Takahashi, I. (2002): *The Elderly and Local Farming (Koreisha To Chiiki Nogyo)*. Ieno Hikari Kyokai. (in Japanese)*]
- 椿 真一 (2010): 東北水田農業の構造再編の特徴と課題—秋田県羽後町を事例に—. 佐藤 了・板橋 衛・高武孝充・村上 武編: 水田農業と期待される農政転換. 筑波書房, 33-64. [Tsubaki, S. (2010): The characteristics and challenges of restructuring rice farming in the Tohoku region: The case of Ugo Town. in *Rice Farming and Expected Changes in Agricultural Policy (Suiden Nogyo To Kitai Sareru Nosei Tenkan)* edited by Sato, R., Itahashi, M., Kotake, T. and Murakami, T., Tsukuba Shobo, 33-64. (in Japanese)*]
- 築地文太郎 (1976): 出稼ぎ農村地帯—秋田県羽後町の農家を訪ねて—. 協同組合経営研究月報, **270**, 59-71. [Tsukiji, B. (1976): Migrant farmers in rural areas: visiting farmers in Ugo Town, Akita Prefecture. *Kyodo Kumiai Keiei Kenkyu Geppo*, **270**, 59-71. (in Japanese)*]
- 羽後町郷土史編集委員会 (1966): 羽後町郷土史. [Ugo Town History Editing Committee (1966): *A Local History of Ugo Town (Ugo Machi Kyodo Shi)*. (in Japanese)*]

* Title etc. translated by M.U.